

2021年後半、IgnitionとAustralian Trade and Investment Commission (Austrade) (オーストラリア貿易投資促進庁)東京事務所の共同主催で、デジタル化した金融アドバイスの革新が、金融機関の顧客エンゲージメントや社会的な健全性をどう向上させるかについてのウェビナーが行われました。

ウェビナーにはVivien Lim、 Simon Bussy、Toby Walsh を招き、Ignitionアジア太平洋地域CEOのCraig Kearyによる進行で以下のアジェンダが話されました。

- 日本の金融機関が、顧客にデジタル化したアドバイスの提供により金融支援業務を拡大できるチャ ンス
- 金融機関の社会的責任の重要性と、人びとの幸福の向上に財務ガイダンスがどう貢献できるか
- 英国におけるデジタル化の実態と洞察
- 世界の人工知能(AI)の最先動向、AIの法規制や秘密保持の課題、金融ガイダンスと人びとの幸福のためのAIの活用、および
- 日豪パートナーシップと、その中で高まる金融業界におけるオーストラリアの活躍と、デジタルア ドバイスの活用により日本のデジタルサービスがより発展する可能性

### Ignitionについて

Ignition は金融機関向けのテクノロジーアドバイスを提供する世界的リーダーで、取引先の顧客がより早く、スケーラブルな方法で金融アドバイスを得られるように支援を行っています。

デジタルインテリジェンスとヒューマンタッチを組み合わせることで、よりスマートで、より柔軟性のある、より安全なアドバイスを提供することが可能になります。

弊社は世界中の銀行、生命保険会社、ウェルスマネジャーとパートナーシップを結んでいます。弊社のSaaSプラットフォームは既存のシステムにシームレスに統合され、これにより顧客はアドバイザーから単一のワークフロー上でサービスを受けられ、スムーズで顧客中心のエクスペリエンスを得ることができます。

金融アドバイスのビジョン構築や、顧客の適切な財務上の意思決定を可能にするための支援など、弊社サービスの詳しい情報はdiscoverignition.comをご覧ください。

### **Vivien Lim**

在日オーストラリア大使通 再務部参事守

オーストラリア覚易投資促進 庁トレードコミッショナー

Vivienの担当分野は技術、研究開発、スタートアップエコノミー、未来都市、防衛、宇宙、金融サービスなど、幅広い分野にまたがっています。



開会にあたりVivienは、オーストラリアと日本の戦略的、経済的、安全保障上の強力なパートナーシップについて発言

1950年代に遡る経済界の優れたパートナーシップを背景に、両国は多年にわたり揺るぎなく相互補完的な理解を深め、特別なパートナーシップを築いてきました。

今日、日本はオーストラリアの第2の貿易国で、また第2の輸出国です。日本はまた長きにわたりオーストラリアへの直接投資の主要国でもあります。新型コロナ (COVID) 感染拡大以前の2019年 にオーストラリアから日本を訪れたビジネス目的と観光客の数は62万人以上で、これより3年前と比べて40% 増えています。これはオーストラリアが日本との絆をさらに深めたいと思っていることの証でしょう。

日本は技術の最先端を歩む国です。しかし近年オーストラリアもデジタル化による金融業界の急速な革新を進め成功してきました。イノベーションとテクノロジーの活用によ

り、金融機関は顧客に新たな対応方法を提供できるだけで なく、金融商品に対する消費者の行動を変え、金融機関の 効率化を図っています。

オーストラリアの金融サービス産業はオーストラリア経済の安定と成長に最も貢献している産業の一つであることは間違いありません。しかしアドバイスギャップは広がっています。オーストラリア国民の投資、保険、老後資金の管理のためのアドバイスへの必要性が高まる中で、金融アドバイスを受けることができる人は少数です。オーストラリア人の約10%にサービスを提供している従来型の金融アドバイスのモデルは、以下のような理由で苦戦しています。

- アドバイス提供に伴う費用の増加
- コンプライアンス要件の厳格化
- 新型コロナ (COVID) 感染拡大による影響



それ以外の80~90%のオーストラリア人に対しては、アドバイスを提供するための新しい革新的なソリューションが必要とされています。その一つが、大手金融機関が金融アドバイスを大規模に顧客に提供することを可能にするデジタルアドバイスです。

デジタルアドバイスの進化が見られるイギリスやヨーロッパ諸国では、従来のロボアドバイザーに代って、デジタルと人を融合させたハイブリッドタイプのサービスが提供されています。従来、ロボソリューションのアドバイスは小さなアルゴリズムに基づいており、投資と資金配分に限られていました。今日のデジタルアドバイスソリューションは、投資はもちろん保険や年金に対するアドバイスも提供できるまでに進化しており、顧客のニーズに合わせて必要な規制サービスも満たしています。

日本の金融業界も前例のない変化に直面しています。新しい規制条件や顧客の期待が変化する中、金融機関はビジネスモデルや顧客エンゲージメントの方法の進化を検討する必要があります。顧客はより便利で簡単にアクセスできる金融サービスを求めており、パーソナライズされたデジタ

ル体験を求める傾向が強まっています。そこで、データと AIを活用すればアドバイスの提供方法をさらに強化するこ とができます。

世界第3位の経済大国であり、人口の93%がインターネット利用者である日本は、金融業界で技術的進歩を活用する有利な立場にあります。2021年11月に規制が改正され、金融サービス仲介業は1つのライセンスで様々な金融商品(銀行、保険、証券)が取り扱えるようになりました。これにより、消費者はスマートフォーンなどのモバイル機器から金融商品にデジタルでアクセスしやすくなる可能性があります。その結果大手金融機関は、デジタルチャンネルを通じて金融アドバイスを提供し、顧客との関係を深める機会が得られ、金融教育水準を高め、金融アドバイスを必要とするより多くの人にアドバイスを提供する大きな可能性も生まれます。

本日のセミナーが、Ignitionを始めオーストラリアのビジネスによる新たな金融デジタルアドバイスのソリューションが、参加企業の皆様の顧客ニーズをどう満たすことができるかについて検討するための良い機会となれば幸いです。



# **Craig Keary**

### Ignitionアジア太平洋地域 CEO

Craigはグローバルな金融サービスのシニアエグゼクティブを30年以上勤めています。これまで、アジアやヨーロッパの国際的な優良企業で活躍してきました。直近ではAMP Capitalアジア太平洋地域担当マネージングダイレクターとして東京で勤務しました。Craigは異文化を受け入れることと、人びとの幸福の向上を提唱しています。



Craigはデジタルアドバイスによる経済的な幸福度の向上について発表。彼はこのテーマに強い興味を持ち、現在仕事の傍ら博士課程で資金計画や金融アドバイスがもたらす人の幸福度の向上について研究している

金融アドバイスやガイダンスへのニーズは非常に高まって きています。

世界で、そして日本では特に、COVID-19は私たち社会のメンタルヘルスと幸福、中でも経済的な幸福に大きな影響を及ぼしています。自国オーストラリアでは4人に1人がCOVIDの影響で金銭的苦境に陥っています。また、4人に1人がCOVIDの影響でメンタルヘルスの問題に直面しています。

世代交代に伴い新しい賢明な社会が築かれつつあります。 消費者からの新たな期待もあり、株主、役員会、政府は、 社会的責任への取り組みを強化するよう企業に圧力をかけ ています。これらの大きな持続可能な目標を達成するため に、皆で協力すべく、私たちは歴史の岐路に立たされてい ると感じ、大きな励みを感じています。日本人にとって、 持続可能性がどれほど重要なことか、私はよく知っている つもりです。このテーマについてお話できるのを大変光栄 に思います。



テクノロジーは善のために使うことができます。COVIDの影響で消費者および企業によるデジタルの導入が加速しました。買い物やフィットネスなど多くのカテゴリーで消費者が積極的にデジタルを活用するようになり、COVID後も消費者の大半はデジタルの活用を続けるつもりでいます。

つまり消費者は、金融機関の手間のかかる作業をテクノロジーを使って行うことで、金融アドバイザーや支店のスタッフが取引先や顧客への直接支援により注力できるようになることを受け入れています。

Craigは次に国際連合(United Nations)(UN)が2030年までに持続的な開発について定めた非常に野心的な一連の目標について語り、金融アドバイスやガイダンスへのアクセスを向上させることが、UNの17の目標のうち、貧困撲滅、地球保護、全ての人および全ての国の将来性の向上を達成するという4つの目標を向上させる大きな可能性があると述べた。

あらゆる形態の貧困に終止符を打つという点では、貧困や 金銭的苦境と金融アドバイスの不足には強い関連性があり ます。金融アドバイスが人々の健康的な生活の確保に役立 つことは明らかで、その結果、人びとは幸福に焦点を置く ことができます。金融アドバイスがよりアクセスしやすく なると、より多くのインクルーシブ社会が実現し、その結 果持続可能な経済成長を促すことも明らかです。また国家 間の不平等も縮小されます。

しかし、金融サービスは実際に、UNのこれらの目標の達成 にどう役立つのでしょうか。

まず、金融機関はテクノロジーを利用して、顧客が電卓や楽しみながら使える金融健康診断ツールを通して、金融教育へのアクセスを向上することができます。これにより顧客は予算を立て、貯蓄し、計画を立て、家計を管理しやすくなり、生活の質を向上させ、より広い地域社会に効果をもたらすことになります。

デジタルアドバイスツールとテクノロジーは、AIとオープンバンキングを活用することでより強力になり、過重労働の従業員の負担を軽減します。デジタル金融アドバイスやガイダンステクノロジーを採用する金融機関は、金融アドバイスを大規模に提供できます。これは追及する価値のあるものだと、私は考えます。より多くの人に、より費用効率の高い方法でアドバイスやガイダンスを提供することを意味するからです。

日本でも既にいくつかの金融機関がこの取り組みに非常に力を入れていて、大いに期待が持てます。

続けて**Craig**は、デジタル金融アドバイスが 職場で提供できるサポートについて、重要な メッセージを伝えた。

デジタル金融サービスが生かされる機会は職場にもあります。経済協力開発機構 (OECD) の調査によると、50%以上の従業員が金銭的なストレスを抱えていることがわかりました。また従業員がストレスにさらされると直接勤務成績に影響し、生産性の低下を招くこともわかっています。

金融教育やガイダンスは、従業員が資産管理を自分自身できるようにする1つの方法であり、デジタルアドバイスによりアクセスがより容易になります。従業員の健康に投資する企業は、高い競争力を持つことが知られています。

最後に**Craig**は、金融機関がなぜ資金援助や ガイダンスの拡大を始める必要があるかにつ いて説明した。

第一に金融機関は、社会的な目的を持つ存在として、そうでない組織と比べて早い速度で成長しています。パンデミックを経た後も速度はさらに加速し続けています。従って競争力を保つためには、金融機関は貧困撲滅や不平等の改善、経済的な幸福の向上などの世界的な問題を深刻に考え始め、行動に移していることを示す必要があります。

第二に、従業員の経済的な健康に投資する金融機関は、従 業員の忠誠心と生産性を高めます。

最後に、金融アドバイスをより手頃な価格でアクセスしや すくしている金融機関は、自社の利益の成長だけでなく、 サービスを提供する地域社会の経済的な幸福も向上させま す。



# **Simon Bussy**

#### Behaviour Consulting イギリス 資産管理ディレクター

Simonはイギリスを拠点とする大手金融専門顧問会社 Behaviour Consultingの資産管理部門のディレクターで す。進化するデジタルアドバイスとロボアドバイザーの エキスパートとして、小口銀行業務、生命保険、年金、 資産管理マネージャー、顧問会社、ロボアドバイザーに 関して20年以上の経験を持ちます。



### Simon はロボアドバイザーに関するイギリスの主な現状を紹介

デジタルアドバイス、デジタル化された資産運用アドバイス、自動化されたアドバイス、とも呼ばれるロボアドバイザーについて、イギリスの主な現状を共有できることをとても嬉しく思います。より最近では、デジタルと人間が協力し合うハイブリッドアドバイスが知られるようになっています。

これはイギリスで最も盛り上がりを見せているアドバイスの分野です。IgnitionのEuropeのCEO Terry Donahoeが言うように、アドバイザーとの触れ合いとデジタル知能を通じた自動化が絶妙なバランスで保たれているのです。アドバイザーは自分の得意なことに注力し、顧客エンゲージメントを深めることが可能になります。そして全ての最高責任者やコンプライアンス責任者が望む、一貫したアウトプットをアドバイス先の企業に提供します。

これまで対面式のアドバイスには手が届かなかった消費者も、より低料金でよりデジタル化され効率化の進んだサービスを通してサポートが受けられるようになったのです。 重要なのは、これらのモデルのうちの1つに絞る必要はないということです。適切なアプローチで行えば、専門性の高 い、堅固で費用効率の高い方法ですべての顧客のニーズに合ったサービスをテクノロジーにより提供することが可能です。

イギリスが現在ハイブリッドアドバイスをなぜこのように捉えているのか理解するために、Simonは10年以上前のアメリカでロボアドバイザーの先駆者Wealthfront and Bettermentが活躍し始めた時期の歴史的経緯を説明し、イギリスでも多くのアイデアが失敗に終わり、厳しい道のりだったと語った。

イギリスの金融サービス市場はずっと以前から政府の介入が行われ、ここ10年の間で規制が強化されたため、多くの小口・大口取引先や消費者は、従来の金融アドバイスを受ける余裕がないまま放置されてきました。イギリスのFinTech起業家の多くがアメリカの動向を注視し、イギリス



にロボアドバイザーを導入する機会をとらえました。

当初は、実際にアドバイスの提供はされませんでした。アドバイスは通常投資に限られ、消費者に直接提供されました。人間のアドバイザーに代わる極めて安価な代替品として使用されたロボアドバイザーは、信頼できるブランド名もなく、成功しませんでした。

大手金融機関もこれに追従し、簡単なアルゴリズムによるアドバイスを提供さえできれば、自社のブランド名、既存の顧客基盤、より多額のマーケティング予算を頼みに何百人もの現金預金者を投資家に変えることができると信じ、独自の提案を生み出しました。しかしこれらの多くは設計や実装が不完全で、FinTechの先駆者と同じ直線的な商品中心のやり方をくり返し、さらにより多くのコンプライアンスや専門用語で固められたものでした。当然のことながら、商品の売れ行きは成功しませんでした。

今日、イギリスの初期のロボアドバイザーの中で最も成功したNutmegを最近吸収合併したChaseやJP Morganなどの金融機関が、より広範で強力な提案を市場に打ち出しているのを私たちは目のあたりにしています。イギリスの従

来の市中銀行が長期に競合を求めるのであれば、かなりの 努力が必要です。

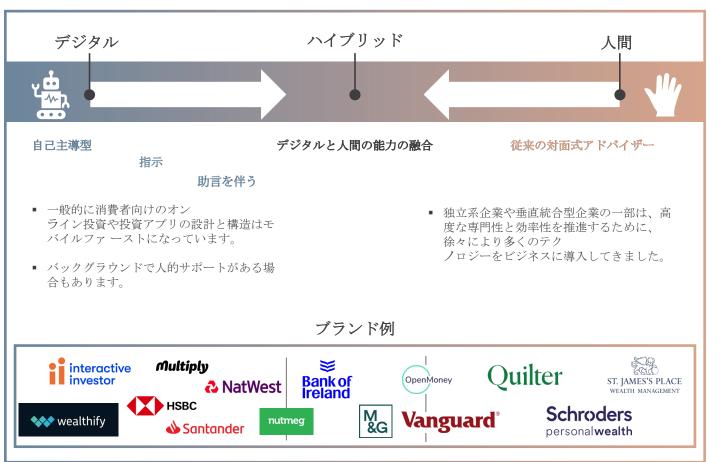
他の地域では、主にデジタルの提案に人間の助力が加わったり、逆に従来の対面式の提案にデジタル機能が追加されていたりします。これが先に触れたハイブリッド提案です。

さらに、今日デジタルロボアドバイザーの提案はもはやミレニアル世代向けではなく、実際の典型的な年齢層は30代後半から40代前半向けになっています。より年齢を重ねた富裕層市場のみを対象とした提案もいくつかあり、定年後の人を対象にした新しいハイブリッド提案も間もなく市場にお目見えします。

これらの最善の提案は、より顧客中心の提案を規模拡大していく上で、この業界が必要としていたものかもしれません。

Craigが先に述べた、COVID-19が新しいデジタル提案や運用を考えるきっかけになると

#### アドバイザーとの触れ合いと自動化の絶妙なバランス





いうコメントに触れ、**Simon**が彼の取引先のために現在進めている案件について述べ、それがより利便性に優れ、より個人化された、より良く堅固に管理されたデジタル能力に支えられた、今より広範な提案であることを伝えた。また、人の身体的、精神的、経済的な健康の関連性がはますます理解されるようになっていると述べた。

イギリスの多数の金融アドバーザーは、パンデミックの影響により、新規契約が大幅に増加(30+%の例もある)したことを報告しています。これは朗報ではあるものの、特にシステムが統合されておらず、相互連携に問題があり、手動のプロセスに依存していることが多い場合、深刻な履行不足に直面する顧問会社もあります。

私のクライアントは今、新規顧客獲得のため、また顧客ニーズや野心を満たし真の価値を付加するためには、どのように提案を設計すればよいのか模索しています。今日の多くの提案は優れた商品設計ですが、最も賢明なビジネスリーダーは優れた設計だけでは顧客との深い関係の構築は望めないことに気づいています。どれも奥行きがなく、単純に幸福感につながるものではないからです。賢い消費者は真の価値を求め期待しており、偽物は直ちに見抜かれるでしょう。

今、我々の取引先の多くが、行動心理学と行動デザイン理論を製品、サービス、コミュニケーションのソリューションの設計と実装に適用することで、顧客の意思決定の過程においてより良いサポートを提供できることを理解するようになっています。

調査によると、女性は資産運用に自信がないことが分かっています。このような未開拓の顧客により良い提案を提供するための検討をする企業もあります。必要な場合は、不安を感じているかもしれない顧客を先に促すために、顧客のニーズに適切に対応するソリューションをステップを踏んで購入・維持できるように、サポートアドバイザーが顧客とのやり取りを構成することができます。

イギリス市場の概略の締めくくりとして、**Simon**は最近**M&G wealth** アドバイス

#### におけるデジタルの大変革を主導したM&G Wealth の副CEO Richard Caldicottの考え を紹介した。

Richardはハイブリッドモデルを強く支持しており、ハイブリッドモデルは人間の能力と強力なテクノロジーを最大限に引き出すと信じています。適切な組織設計とチーム体制下において人間にしかできない特定のスキルと行動がある一方で、最高の顧客成果は高度なテクノロジーに支えられたものだからです。これらのソリューションはより費用効率が高く、より良い性能で、堅固で一貫性のあるコンプライアンスに準拠した環境において、より優れた顧客サービスを提供するのに役立ちます。

各事業に対する私の課題は次の通りです。

- 政治や法規制、経済、社会行動の変化、テクノロジーの 進化といった金融サービスの状況を評価すること
- 提案内容と運用が顧客に与える影響を把握すること
- テクノロジー機器の複雑性とコストを削減すること
- 手間のかかる作業、データ収集、デジタルデータの事実 調査はテクノロジーに任せること

以上を実行することで、優れた顧客体験を提供することができます。率直に言って、他に方法はありません。



# **Toby Walsh**

### 教授 オーストラリア University of NSW 人工知能(AI)学教授

Walsh教授はオーストラリアのデジタル革命のオピニオンリーダとして認められ、その分野では世界的権威の一人として高い評価を得ています。ローレートフェロー(Laureate Fellow) Al教授としての立場から、Alが私たちの生活を向上させるために使われるよう、Alに制限を設けることを強く主張しています。



Tobyは人工知能などのテクノロジーによりもたらされる将来の社会について「将来を簡単に予測するためには、富裕層が今日持っているものを見ればよい。中間所得層は同等のものを10年後に持ち、貧困層はそのさらに10年後に持つであろう」というGoogle の主席エコノミストHal Varianの言葉を引用。

例えば車の運転に関して言えば、今日富裕層にはお抱え運転手がいるが、近い将来多くの人が自動運転車を持つことになるでしょう。金融に関して言えば、今日富裕層は複雑な資産管理のために自宅に事務所を構えているが、間もなくそれほど資産を持っていない人たちが自動のデジタルアドバイザーで自分たちの将来を管理するようになるでしょう。

Tobyは人々にアドバイスを提供する際の最も重要な問題としてリスクと公平性の2点を挙げ、デジタルツールによって、これらの問題をよりデータや証拠を基に管理しやすくな

るか話した。しかしそれには倫理的問題が生じる可能性も述べた。

現在、自動車の保険会社の中には、スマートフォンにアプリをダウンロードするように顧客に依頼し、顧客の運転を監視して他の運転手よりブレーキを頻繁に踏んでいないか特定する会社があります。このアプリから収集したデータを使って、保険会社はリスクをより正確に算出することができる反面、公平性に関して基本的な疑問も生まれます。そもそも保険とは集団にリスクを分散するように作られていて、リスクがどこに存在するかを特定するためのものではないからです。



これが、欧州連合 (EU) 市場にどのように影響を及ぼしたのか見てみましょう。同市場は現在規制が強化され、あらゆる種類(車、生命、健康)の保険は、性別に関係なく価格設定されるため、男女の実際のリスクレベルに関わらず、男女共同じ金額を支払わなければなりません。その結果、歴史的に男性より事故を起こすことが少なく、男性より安い自動車保険を払うことが多かった女性が、以前より高い保険料を払わなければならなくなっています。つまりリスクの問題が公平性の問題に変わったのです。男性の悪質な運転のツケの一部を、女性に払わせるのは公平なことでしょうか。

これはAIが提起できる倫理的な問題の1つの良い例です。 しかし、一部のコメンテーターが言うほど全く新しいチャレンジがあるわけではありません。私たちの生活の中に現れたテクノロジーはデジタルツールが初めてではありません。保険商品の価格設定における公平性とは何かということを含め、テクノロジーがもたらす多くの問題に対処する必要は既にあったのです。

しかし、AIは人ができることの速度、規模、費用を変えたのです。その人がどのような運転をするのかのデータをリアルタイムで入手できるため、今では、自動車保険の費用を迅速に個人化することができ、たとえそれが解決すべき全く新しい倫理原則でなくても、AIはそれに対処するためのスピードを上げるのです。

#### **Toby**は次に法規制について話し、安全性、 セキュリティー、透明性の確保のために、デ ジタル空間をどう規制するかを述べた。

デジタルテクノロジーの使用に関しては、今日の社会が既に晒されている不平等を拡大するためではなく、人の幸福を向上させるために使われように確実にするためには、規制をどう行うべきかに関する議論が盛んです。この分野、特にAIの分野ではEUが牽引しています。2018年「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation)(GDPR)」法が施行され、規制の中には消費者への改善のみでなく、企業全体に改善をもたらすことも示されました。

実際に、現在GDPRの考え方は世界中で広く取り入れられ、カリフォルニアには同州独自のGDPRがあります。オーストラリアには正式なGDPR法は存在しないものの、多くの企業が消費者の権利に関しGDPRと同様の基準を定めています。

こうした規則が流行る様子は非常に興味深く、現在ヨーロッパで起草されているAI規則法の草案を注視しています。

草案では人権の基本を脅かすリスクの高い人工知能(AI)アプリを特定することに大きな焦点が置かれており、顔認証を含む生態認証の使用やマイクロターゲティングなどが含まれます。当然のことながら、ヨーロッパだけではなく世界中の規制当局が、越えてはならない一線をこのようなアプリに引きはじめるでしょう。

最後にTobyは「人間の脳をハックすることはできるか」というごく一般的なAIの疑問を投げかけ、Cambridge Analytica のスキャンダルの話を用いて、AIが人間の意思決定プロセスにどう影響を与え得るか、そしてそれが必ずしも人に最大の利益をもたらすわけではないと話した。

Cambridge Analyticaで驚くのは、懸念の多くがプライバシーに関する質問で、Facebookの利用者の個人データが適切な同意を得ることなく収集されていたことに集中していたことです。

その個人データが人々の投票を操作したり、政治広告をマイクロターゲティングするために利用されたことについて、私たちはもっと懸念を持つべきなのです。

米国の大統領選挙でこのような影響があったのは確実 で、Brexitの国民投票でもこのような手段で揺れ動いた可能 性があります。

民主主義のプロセスが破壊されていることに強く憂慮する必要があります。しかし、テクノロジーの未来について楽観的か悲観的かとの質問に、私は躊躇なく楽観的だと答えます。私たちはいくつかの厳しい問題(気候非常事態、不平等の増加、地球上の生物多様性の減少、そして当然、進行中のペンデミック)に直面していますが、AIはこれらの多くの課題への対処に役立つ機会を私たちに与えてくれます。

歴史から学べば、世界大戦などの大きな出来事の前後には顕著で重大な社会的変化が見られました。世界的なパンデミックがもたらす明るい兆しがあるとすれば、それは生活の質の向上、労働時間の短縮、そしてテクノロジーによって生みだされる富を広めるためなどに、AIツールをどう活用すればよいかを考える能力なのではないでしょうか。

最後に**Craig** は**Vivien、Toby、Simon** が洞察力に富んだ発表を行ったことに心から感謝し、ウェビナーを終了した。





Ignitionは金融アドバイスのイメージを刷新しています デジタルインテリジェンスの力にヒューマンタッチを加え よりスマートでより柔軟性のある より安全なアドバイスを皆様にお届けします

# discoverignition.com

APAC本社

オーストラリア シドニー アイルランド ダブリン イギリス ロンドン

Level 3

1 Sussex Street

Sydney, NSW 2000

australia@ignitionadvice.com

+61 1300 656 924

ヨーロッパ本社

13 Adelaide Road

Dublin, DO2 P950

ireland@ignitionadvice.com

+353 1 555 1662

ヨーロッパ運営事務所

5th Floor

One New Change

London, EC4M 9AF

uk@ignitionadvice.com

+353 1 555 1662

著作権 © 2022 Ignition Advice 無断転載を禁じます。

本紙の全部または一部をIgnitionの書面による許可なく複製または再配布することを禁じます。